

会津若松市

優先的検討規程策定・運用のポイント



会津若松市財務部公共施設管理課 主幹 宮下昌史

1 本市の概要



地理

- ・ 福島県の西部に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に囲まれた自然景観に恵まれたまち

産業

- ・ 国内有数の観光地(鶴ヶ城、白虎隊等)
- ・ 稲作を中心とした農業と酒・漆器等の地場産業
- ・ 電子デバイス・精密機械・非鉄金属産業等
- ・ ICT関連産業の集積(スマートシティAICT)

会津大学

- ・ 平成5年開学のICT専門大学
- ・ ソフト/ハードウェア双方の教育
- ・ 外国人教員が約4割、英語授業が中心

2024年4月1日現在

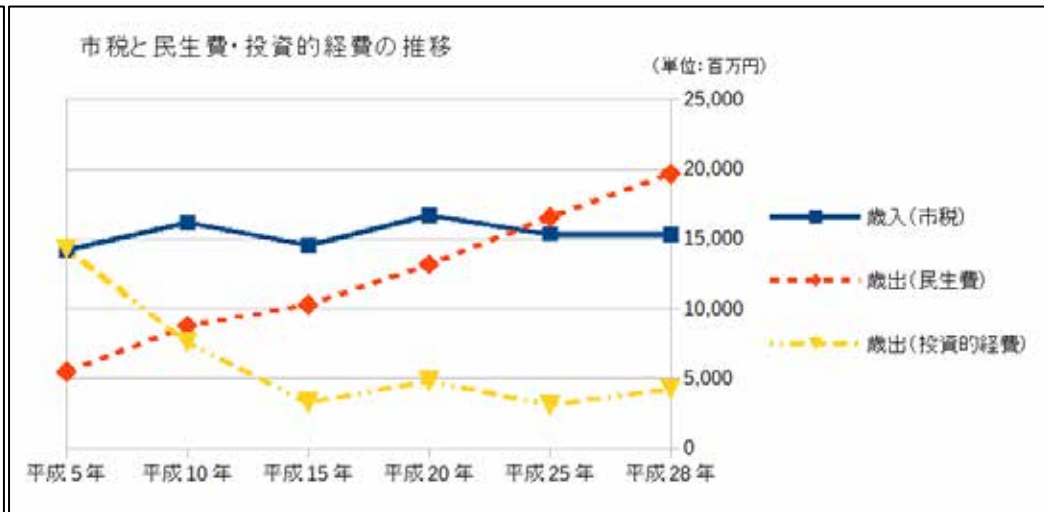
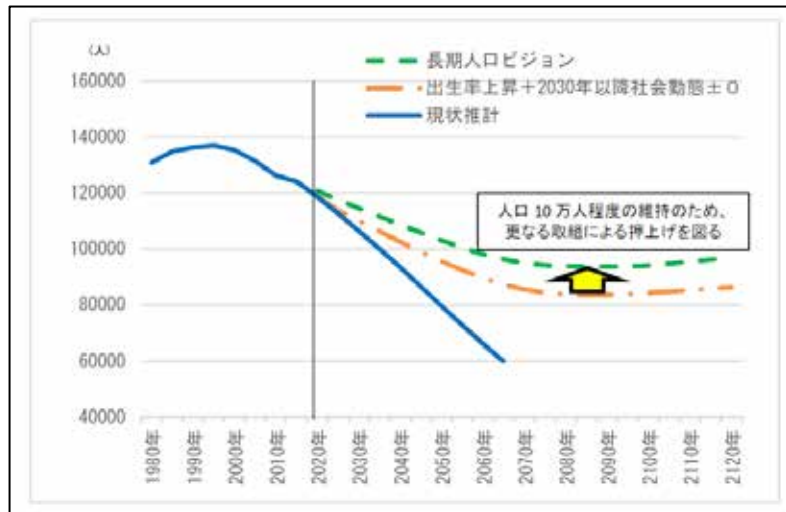
現住人口 111,697人

世帯数 49,080世帯

2 本市の取組の概要

本市の現状・課題（人口・財政）

本市においても人口減少や、社会保障費等の増加が進んでいます。



- ・市の人口は、平成7年（1995年）の137,065人をピークに減少傾向
- ・10万人程度の維持を目指す

- ・市税収入に対し、民生費（社会福祉にかかる経費）は増加傾向。
- ・一方、投資的経費（インフラ整備にかかる経費）は限定的。

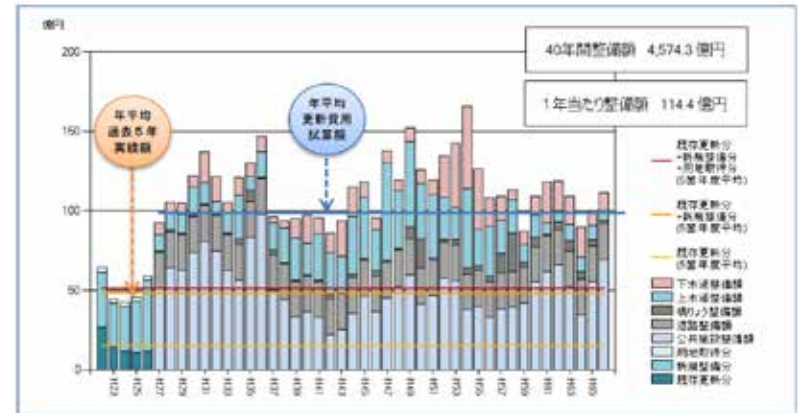
本市の現状・課題（公共施設等の現状）

建物系公共施設

- ・施設数：約380施設
- ・延床面積：約48万m²
- ・年間維持管理費：約43.0億円（工事費、水光熱費、委託料等）

インフラ（社会基盤）系公共施設

- ・一般道路（総延長）：約1,407.8km
- ・橋（総延長）：約 6.5km
- ・上水道管（総延長）：約 800.4km
- ・下水道管（総延長）：約 403.7km
- ・都市公園等（総面積）：約212万m²



既存施設の改修・建替えの経費（推計値）：約114.4億円（年平均）

インフラ整備費の実績額（年平均）：約48.8億円

⇒ **約4割しか維持できない！！**

公共施設等総合管理計画（H28.8策定）より

充足率 = 投資的経費実績額 / 既存施設の改修・建替えの経費

**充足率
42.6%**

3 策定の背景

行政と民間が連携し、民間事業者の資金、技術能力、創意工夫を生かす

効率的かつ効果的に事業を進める必要性の高まり

委託先の減少傾向や、長期間の委託契約の利点

多様な社会的ニーズへの対応や、技術職員確保の懸念

4 策定の必要性

優先的検討規程の策定前に、民間活力導入の検討を開始していた

県立病院跡地利活用事業（子どもの屋内遊び場等）

令和4年度 民間活力導入可能性調査

令和5年度 募集開始（DBO方式）

新斎場整備事業

令和5年度 基本方針（民活力の導入を検討）

令和6年度 基本計画策定支援業務

民間活力導入可能性調査を含む

小中学校空調設備整備事業（29校）

平成30年 募集（DB方式）

5 策定までの検討経過

- 令和3年度
 - ・ PPP/PFI 庁内勉強会
- 令和4年度
 - ・ 内閣府PPP/PFI行政実務専門家派遣制度を活用した勉強会
 - ・ PPP/PFI優先的検討規程（素案）作成
- 令和5年度
 - ・ 内閣府 優先的検討規程運用支援
 - ・ 策定支援コンサル打合せ 5回
 - ・ 庁内インフラ主管課担当者会議
 - ・ 契約検査課（入札契約担当）協議
 - ・ 「優先的検討規程」策定
 - ・ 「運用ガイドライン」策定

6 策定の方針

事業範囲は国と同一で良いのか？

- ・ 会津若松市にマッチした検討例
事例を参考に決定

使いやすい規程としたい

PPP/PFI手法を進める事業担当課が進めやすいように
新たな担当者でも分かりやすいように

庁内における現状の取組や「入札契約審査会」との整合を図る

7 対象とする事業

事業費基準の検討（金額）

- 内閣府の指針では、対象は建設・製造・改修を含むもの
「運営を含むもの」と「運営を含まないもの」で
事業費基準が変わるのではないか？

会津若松市の過去の実績から

- 建設費 5 億円以上であれば、延床面積 1,000m²以上が該当
(公民館規模を想定)
- 指定管理者制度を導入している施設について、指定管理料
5,000万円以上は 4 事業、1 億円以上は 2 事業。



表：優先的検討の対象とする事業費基準

建設、製造又は改修を含むもの	事業費総額が 5 億円以上
建設、製造又は改修を含む運営等を行うもの	事業費総額が 10 億円以上
運営等のみを行うもの	単年度の事業費が 5,000 万円以上

8 対象外とする事業

インフラをどうするか？

道路、橋りょう、公園、上下水道等のインフラ

- 上下水道事業については、常に企業の経済性（独立採算）が求められているため、常に有効性を意識している。
- ウォーターPPPの活用について検討が進められている
- 公募設置管理許可制度（Park-PFI）は、優先的検討規程とは別に事業推進が可能である

各所管課で既に検討が進められている

本規定以外の方法で、PPP/PFI手法の導入が適切かを検討する事業については、優先的検討の対象外として取り扱う

公的不動産の活用（PRE）はどうか？

- 本市での施設譲渡等の事例から、選択肢が多種多様であった
本規定以外の方法で、PPP/PFI手法の導入が適切かを検討する事業については、優先的検討の対象外として取り扱う

9 策定の検討内容

サウンディング型市場調査の取り扱い

- 一般的に「PPP/PFI手法導入可能性調査」の段階で民間事業者ヒアリングを実施することが普通
- 発案段階での想定する事業は、本当に実現可能なのか？
- 発注者の事業展開に関する勘違いも有るのではないか？

簡易な検討の段階で、サウンディング市場調査の実施方法を明記

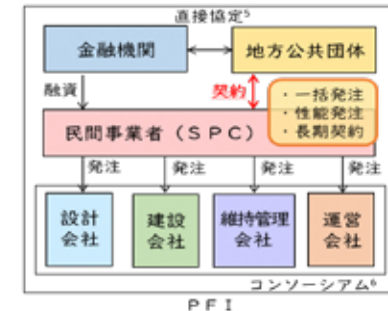
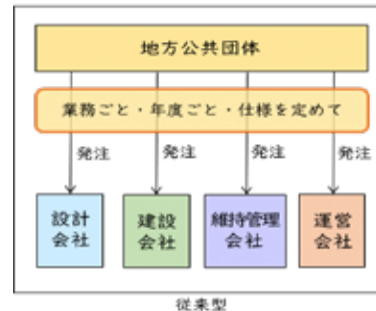
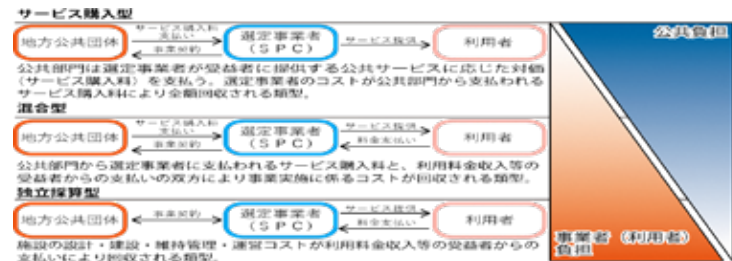
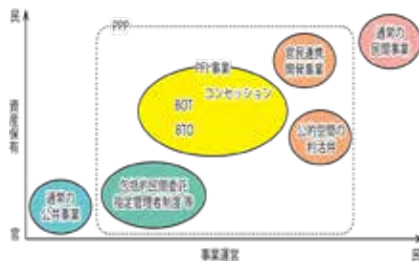
- 実現可能性の把握
- 市場性、活用アイデアの有無
- 事業課題の整理
- 参入しやすい条件の把握

所管課がサウンディングしやすいように事業概要書様式を作成

10 策定

規程本文とガイドラインを策定し、優先的検討をルール化した

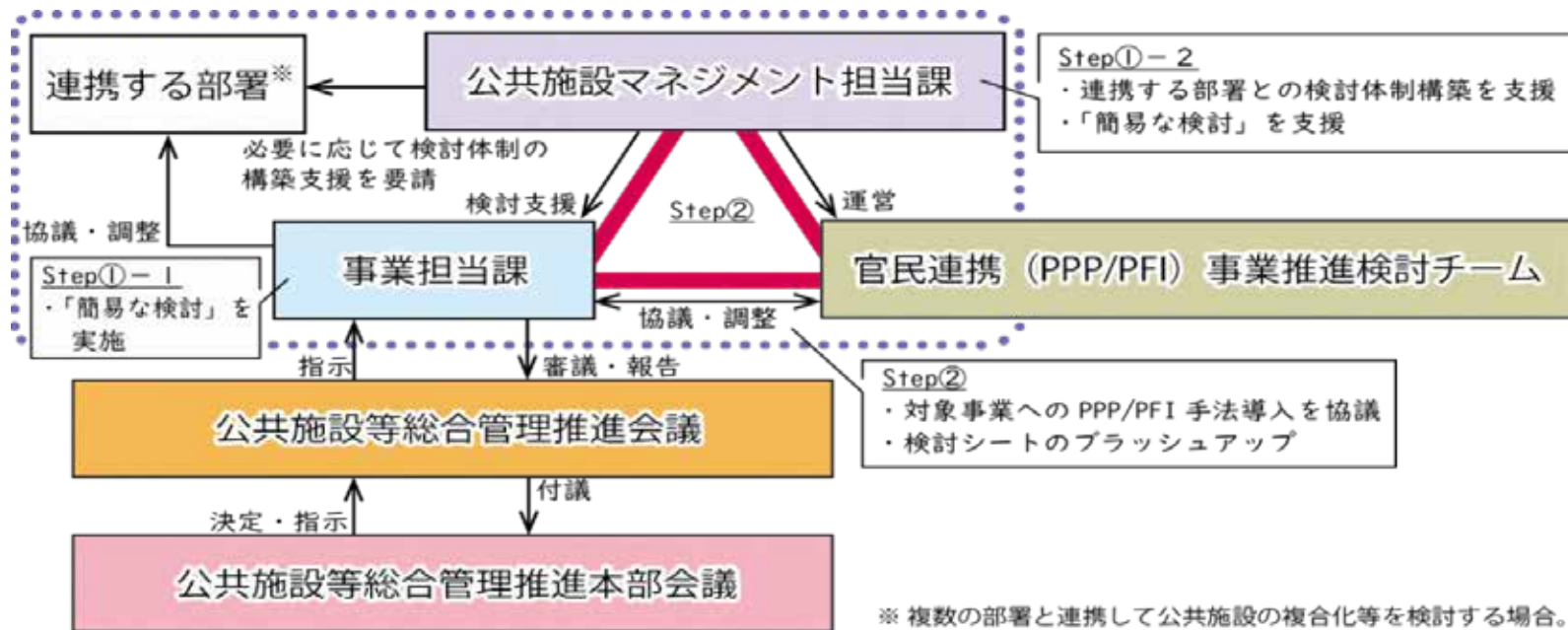
- 会津若松市PPP/PFI手法導入優先的検討規程
- 会津若松市PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用ガイドライン
担当者がこれを読めば分かる！ように、図表を多く取り入れた



11 検討体制

事業推進のため、検討段階から予算・財産・契約手法について取り組む必要性

- 財務部副部長を中心に、財政課、総務課、契約検査課、公共施設管理課を含めた検討を実施



12 意志決定手順を整理

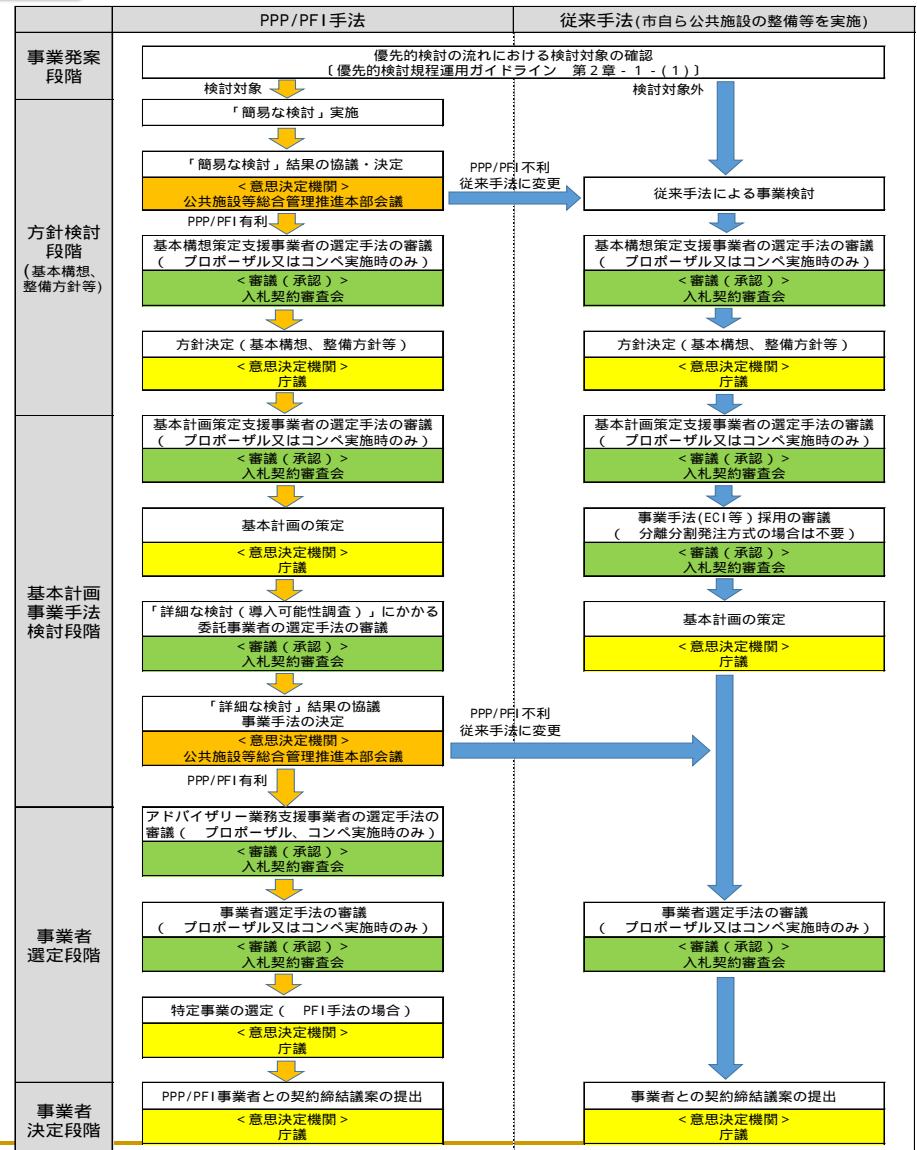
庁内合意のフローを作成

- ・ 簡易な検討を審議
- ・ 詳細な検討を審議

タイミングは予算化前

既にある「入札契約審査会」と 整合性を図る

- ・ 事業者選定手法の審議を同時に提案できるようにした。
- 同時にできる審議は一気に



13 策定後の運用

優先的検討規程が先走って審議は無理

事業展開については、庁内のコンセンサスは大事

民間事業者のニーズの把握

計算上だけの可能性は疑問

事業費の10%削減の妥当性

検証することは難しいが、聞き取りすることも参考になる

調査に要する費用の概算額が難しい

**庁内の意識醸成や規程の有効性・意義を全庁的に
浸透させていくことが難しい**

庁内検討する会議が増えているとの意見があった

ご清聴ありがとうございました

詳細については

- ・ 会津若松市の公共施設マネジメントホームページ
- ・ トップページからは
【 分野 事業・計画 公共施設マネジメント】



お問合せ・ご感想

- ・ 会津若松市財務部公共施設管理課



観光情報は
こちらから



会津侍

若松つつん

